

あま市 小規模事業者経営動向調査 報告書

調査結果（要旨）

- 最近1年の売上傾向（Q2）としては、約4割の企業が「やや減少」・「大きく減少」のいずれかを回答しており、売上が増加傾向（「大きく増加」・「やや増加」の合計）と回答した企業は約2.5割となった。
- 現在の景況（採算）傾向（Q3）としても、売上傾向やコスト高騰を反映する結果となり、「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」と回答した企業の合計は約半数となった。
- 資金繰り（Q5）としては、約6割の企業が「不変」の回答となった。残りの約3割の企業が資金繰りを悪化傾向（「やや悪化」・「大きく悪化」の合計）と回答、好転傾向（「やや好転」・「大きく好転」の合計）と回答した企業は約1割となった。
- 経営上の問題点（Q6）としては、「コスト高騰」・「売上減少」・「収益減少」の順に多く、次いで「設備等老朽化」となった。昨今の物価高騰の影響が反映された結果となった。
- 事業承継への取り組み検討状況（Q12）としては、8割弱の企業が「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答している一方、「近年承継をした」・「決まって承諾済」と順調に承継が進んでいると回答した企業の合計は約1割となった。

I. 調査概要

1. 調査の背景・目的

この調査は、愛知県あま市に立地する小規模事業者に関する経営実態を把握し、抱える課題等を明らかにすることで、今後の経営支援活動の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

愛知県あま市内企業 110 社

3. 調査期間

令和6年12月10日～令和7年1月31日

4. その他

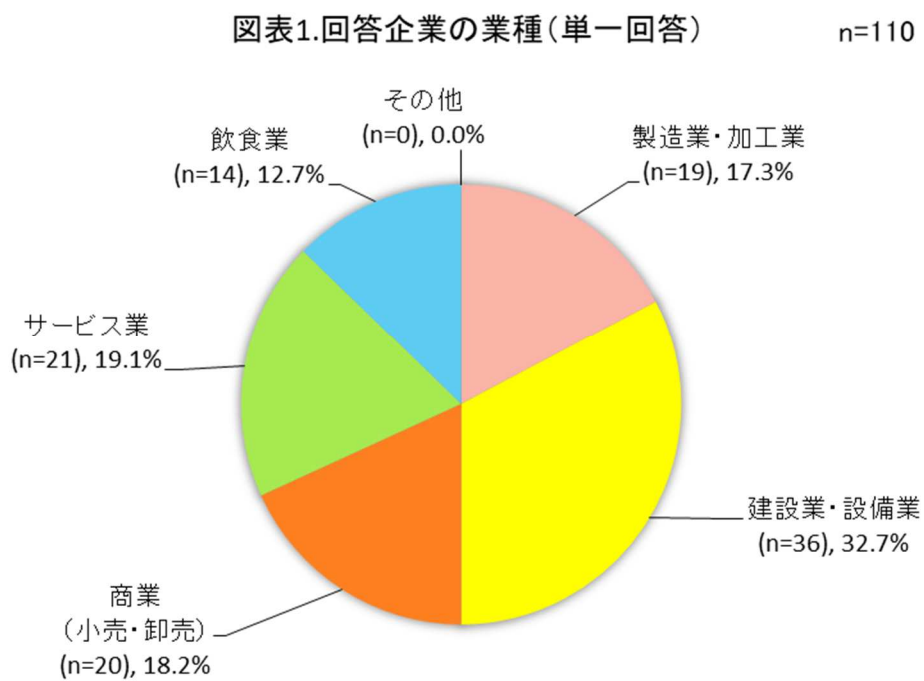
報告書の構成比については、小数第二位以下を四捨五入している。
四捨五入のため和や差が一致しない場合がある。

令和7年3月14日作成
あま市商工会
TEL：052-442-8831

Ⅱ. 集計結果

◆業種 (Q1)

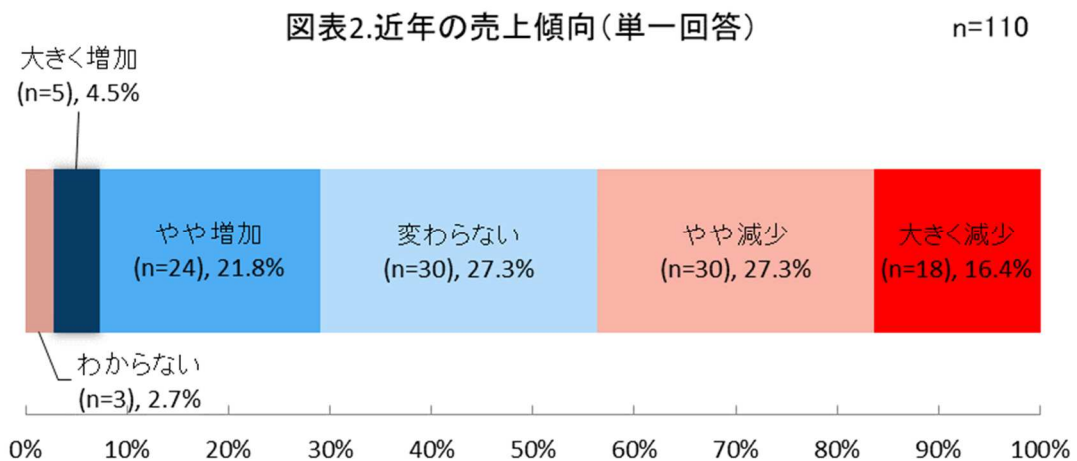
業種について尋ねたところ、「建設業・設備業」が36社(32.7%)と最も多く、次いで「サービス業」が21社(19.1%)、「商業(小売・卸売)」が20社(18.2%)、「製造業・加工業」が19社(17.3%)、「飲食業」が14社(12.7%)であった。



◆最近1年の売上傾向 (Q2)

最近1年の売上傾向に関する質問では、「変わらない」「やや減少」と回答した企業がそれぞれ30社(27.3%)で最も多く、次いで「やや増加」と回答した企業が24社(21.8%)、「大きく減少」と回答した企業が18社(16.4%)、「大きく増加」と回答した企業が5社(4.5%)であった。

業種別でみると、製造業・加工業は「やや減少」・「大きく減少」のいずれかを回答した企業が12社(63.2%)で全体の6割以上となり、「やや増加」・「大きく増加」のいずれかを回答した企業は0社であった。一方、サービス業では「やや増加」・「大きく増加」のいずれかを回答した企業が9社(42.9%)で、「やや減少」・「大きく減少」のいずれかを回答した企業5社(23.8%)よりも上回り、業種によってばらつきが見られた。



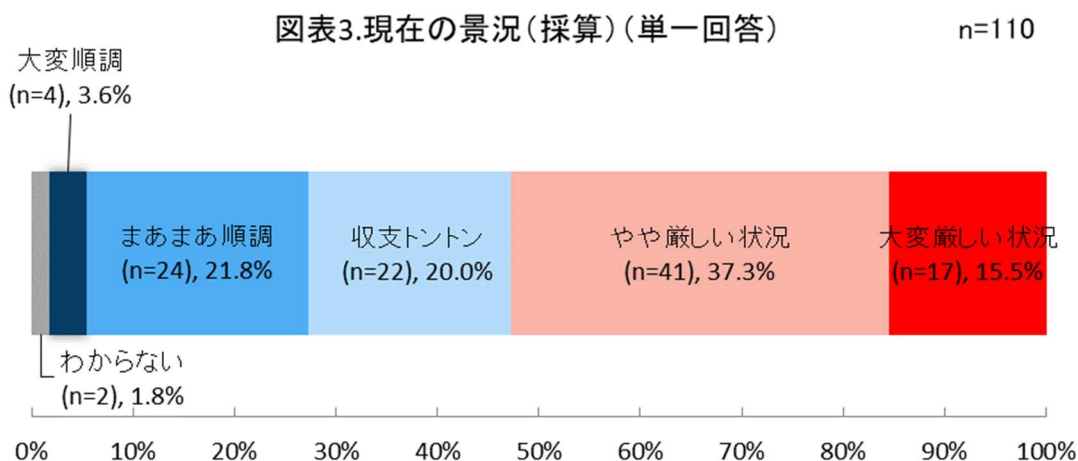
《令和6年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「やや減少」と回答した企業が最も多く31.7%であったが、今回調査では同27.3%で4.4ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「やや減少」の次に多かったのは「変わらない」30.8%であったが、今回調査においては「やや減少」と同率27.3%であった。
- ・前回調査においては売上傾向を減少傾向(「大きく減少」・「やや減少」の合計)と回答した企業は49.0%であったが、今回調査では同43.6%で、5.4ポイントの減少となった。

◆現在の景況（採算）（Q3）

現在の景況（採算）に関する質問では、「やや厳しい状況」と回答した企業が41社（37.3%）で最も多く、次いで「まあまあ順調」と回答した企業が24社（21.8%）、「収支トントン」と回答した企業が22社（20.0%）、「大変厳しい状況」と回答した企業が17社（15.5%）、「大変順調」と回答した企業は4社（3.6%）であった。景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計）と回答した企業は58社（52.7%）と過半数を超え、順調（「まあまあ順調」・「大変順調」の合計）と回答した企業28社（25.5%）の2倍以上であった。

業種別でみると、製造業・加工業において「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」のいずれかを回答した企業が15社（78.9%）と8割近くである一方、サービス業においては「まあまあ順調」が8社（38.1%）で最も多いなど、業種によってばらつきが見られた。



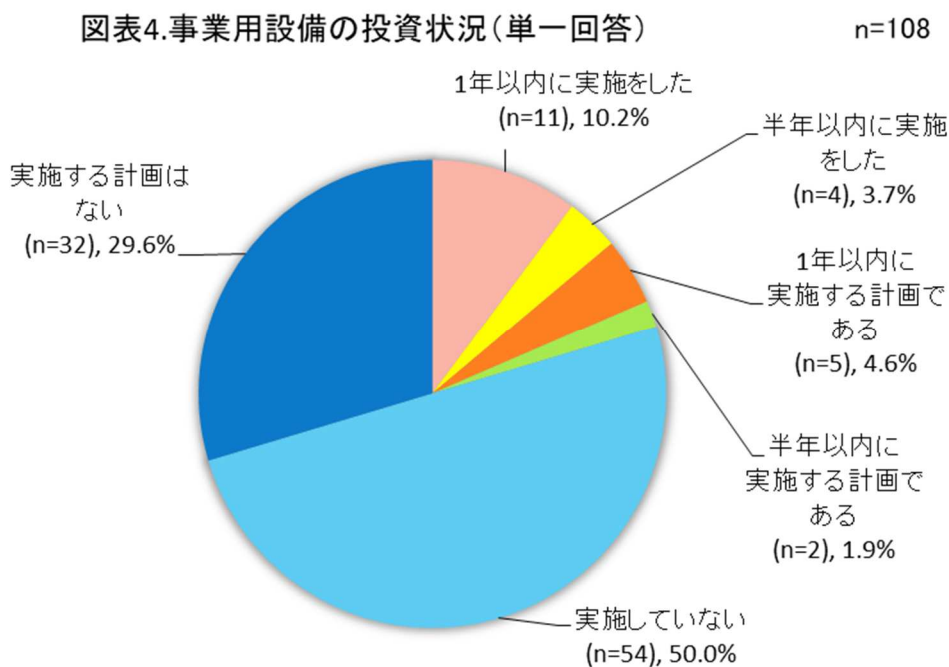
《令和6年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「やや厳しい状況」と回答した企業が最も多く35.6%であったが、今回調査では同37.3%で1.7ポイントの増加となった。
- ・前回調査において2番目に多かったのは「収支トントン」と回答した企業で24.0%であったが、今回調査においては2番目に多かったのは「まあまあ順調」と回答した企業で21.8%であった。
- ・前回調査においては景況（採算）状況を厳しい（「やや厳しい状況」・「大変厳しい状況」の合計）と回答した企業は51.0%であったが、今回調査においては同52.7%で1.7ポイントの増加となった。

◆事業用設備の投資状況（Q4）

事業用設備の投資状況に関する質問では、「実施していない」と回答した企業が 54 社（50.0%）で最も多く、次いで「実施する計画はない」と回答した企業が 32 社（29.6%）となった。

一方で、1 年以内（半年以内を含む）に事業用設備の投資を行った企業の合計は 15 社（13.9%）、今後 1 年以内（半年以内を含む）に投資を実施する計画がある企業の合計は 7 社（6.5%）と、事業用設備の投資に関して現在から前後 1 年以内に動きが見られる企業の合計は、全体の約 2 割であった。



《令和 6 年 3 月の調査結果（前回）との相違点》

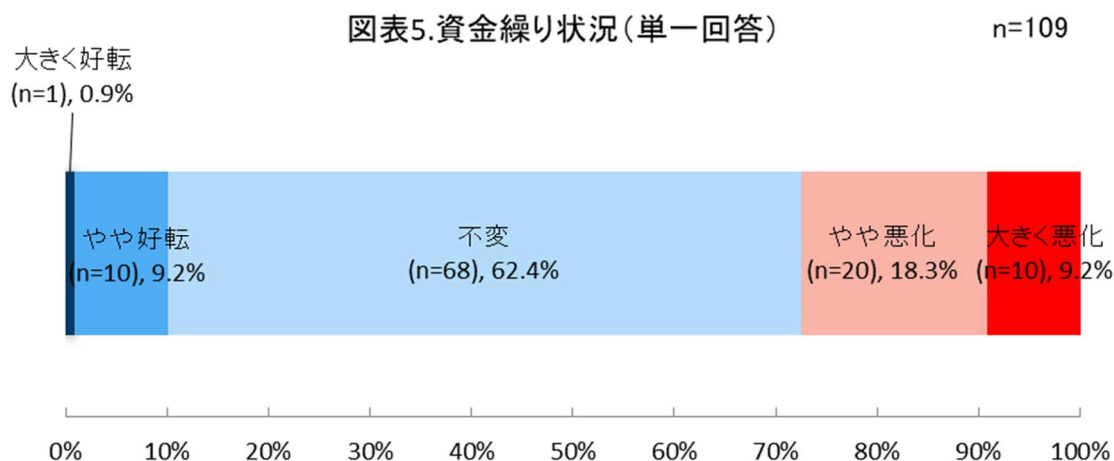
- ・前回調査においても「実施していない」と回答した企業が最も多く 46.2%であったが、今回調査では同 50.0%で 3.8 ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては（事業用の設備投資を）「半年以内に実施をした」・「1 年以内に実施をした」と回答した企業の合計は 14.4%であったが、今回調査では同 13.9%で 0.5 ポイントの減少となった。

◆資金繰り (Q5)

資金繰りに関する質問では、「不変」と回答した企業が68社(62.4%)で最も多く、次いで「やや悪化」と回答した企業が20社(18.3%)、「やや好転」・「大きく悪化」と回答した企業がそれぞれ10社(9.2%)であった。

悪化傾向(「やや悪化」・「大きく悪化」の合計)と回答した企業は30社(27.5%)であり、好転(「やや好転」・「大きく好転」の合計)と回答した企業11社(10.1%)の2倍以上であった。

業種別でみると、全業種を通じて「不変」が最も多かったが、悪化傾向(「やや悪化」・「大きく悪化」の合計)と回答した企業が製造業・加工業が8社(42.1%)、飲食業が6社(42.9%)で4割を超える結果となった。製造業・加工業では、好転(「大きく好転」・「やや好転」と回答した企業は0社であった。



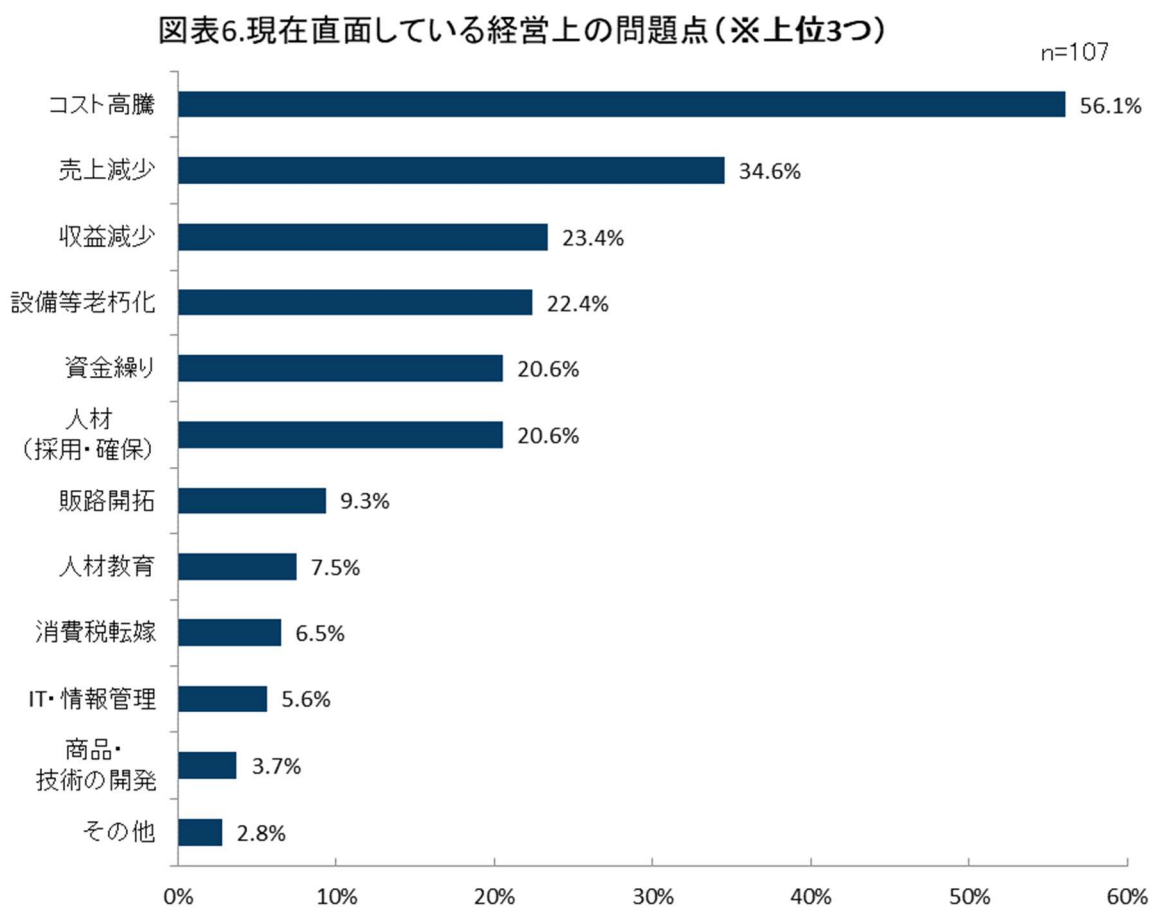
《令和6年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く65.0%であったが、今回調査では同62.4%で2.6ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては悪化傾向(「やや悪化」・「大きく悪化」の合計)と回答した企業は25.2%であったが、今回調査では同27.5%で2.3ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては好転(「大きく好転」・「やや好転」の合計)と回答した企業が9.7%だったが、今回調査では同10.1%で0.4ポイントの微増となった。

◆ 経営上の問題点（※上位3つ）（Q6）

現在直面している経営上の問題点について尋ねたところ、「コスト高騰」と回答した企業が60社（56.1%）と最も多く、次いで「売上減少」が37社（34.6%）、「収益減少」が25社（23.4%）の順で多かった。全体の傾向として、昨今の物価高騰の影響を強く受けた結果となった。

また、回答上位3項目に次いで回答の多かった内容は「設備等老朽化」24社（22.4%）であった。上位3つの経営上の問題点が設備更新に影響を及ぼしていることが見てとれる結果となった。



《令和6年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「コスト高騰」と回答した企業が最も多く64.7%であったが、今回調査では同56.1%で8.6ポイントの減少となった。
- ・前回調査においても2番目に多かったのは「売上減少」、3番目に多かったのは「収益減少」であったが、4番目に多かったのは前回調査では「人材（採用・確保）」、今回調査では「設備老朽化」となった。「設備老朽化」は前回調査では18.6%であったが、今回調査では同22.4%で3.8ポイントの増加となった。

経営上の問題については、業種別でさらに詳しくみていく。

最も構成比が高い回答を業種別でみると、全業種を通じて「コスト高騰」を経営上の問題と認識している結果となった。次に多かったのは、製造業・加工業および商業（小売・卸売）では「売上減少」、建設業・設備業では「人材（採用・確保）」、サービス業および飲食業では「設備等老朽化」を経営上の問題と認識している結果となった。

以上のことから、昨今の物価高騰に起因する「コスト高騰」を共通の問題としている一方で、各業種において経営上の問題として認識されている要素が異なっており、業種ごとに特徴的な課題が存在していることが見てとれる結果となった。

図7.業種別 経営上の問題点（※上位3つ）

業種	順位	経営上の問題	割合※
製造業・加工業 (n=19)	1	コスト高騰	68.4%
	2	売上減少	52.6%
	3	資金繰り	31.6%
建設業・設備業 (n=36)	1	コスト高騰	52.8%
	2	人材(採用・確保)	41.7%
	3	売上減少	25.0%
商業 (小売・卸売) (n=19)	1	コスト高騰	57.9%
	2	売上減少	47.4%
	3	収益減少	42.1%
サービス業 (n=19)	1	コスト高騰	36.8%
	2	設備等老朽化	31.6%
	3	資金繰り	21.1%
		売上減少	
飲食業 (n=14)	1	コスト高騰	71.4%
	2	設備等老朽化	42.9%
	3	売上減少	35.7%

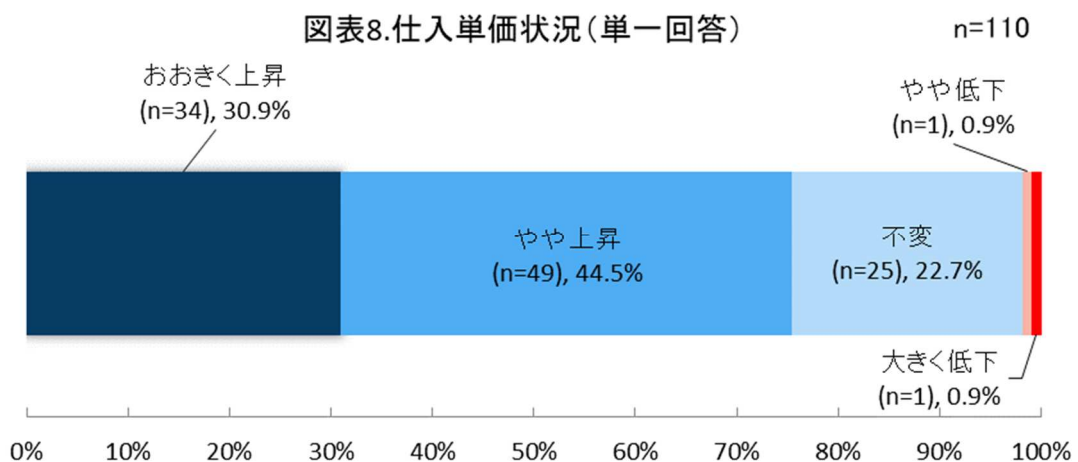
《令和6年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においては全業種において「コスト高騰」が最も高い回答となったが、今回調査においても同様の結果であった。
- ・「コスト高騰」と回答した割合について、建設業以外の業種では減少した一方、建設業では前回調査では43.8%に対し、今回調査では同52.8%と9.0ポイントの増加となった。
- ・サービス業および飲食業について、前回調査では上位3つに「設備等老朽化」は入っていなかったが、今回調査では2番目に多い結果となった。

◆仕入単価（Q7）

仕入単価に関する質問では、「やや上昇」と回答した企業が 49 社（44.5%）で最も多く、次いで「大きく上昇」と回答した企業が 34 社（30.9%）となった。仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業は 83 社（75.5%）で全体の 7 割以上に上った。

業種別でも、仕入単価を上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業が製造業・加工業で 84.2%、建設業・設備業で 61.1%、商業（小売・卸売）で 90.0%、サービス業で 61.9%、飲食業で 100.0%であり、特に飲食業では全ての企業が上昇傾向となった。



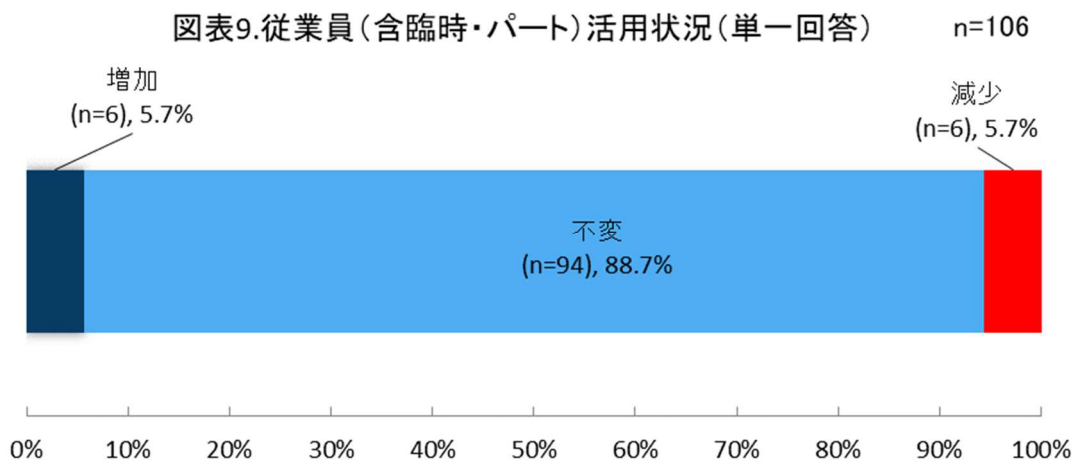
《令和 6 年 3 月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「やや上昇」と回答した企業が最も多く 42.6%であったが、今回調査では同 44.5%と 1.9 ポイントの増加となった。
- ・前回調査において「不変」と回答した企業は 26.7%であったが、今回調査では同 22.7%と 4.0 ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては上昇傾向（「やや上昇」・「大きく上昇」の合計）と回答した企業は 72.3%であったが、今回調査では同 75.5%で 3.2 ポイントの増加となった。

◆従業員（含臨時・パート）雇用状況（Q8）

臨時社員・パートを含む従業員数に関する質問では、「不変」と回答した企業が94社（88.7%）で最も多く、次いで「減少」・「増加」と回答した企業はそれぞれ6社（5.7%）であった。

業種別でみると、「増加」と回答した6社は、建設業・設備業が4社、商業（小売・卸売）および飲食業がそれぞれ1社であった。「減少」と回答した6社は、飲食業が3社、製造業・加工業、建設業・設備業およびサービス業がそれぞれ1社であった。



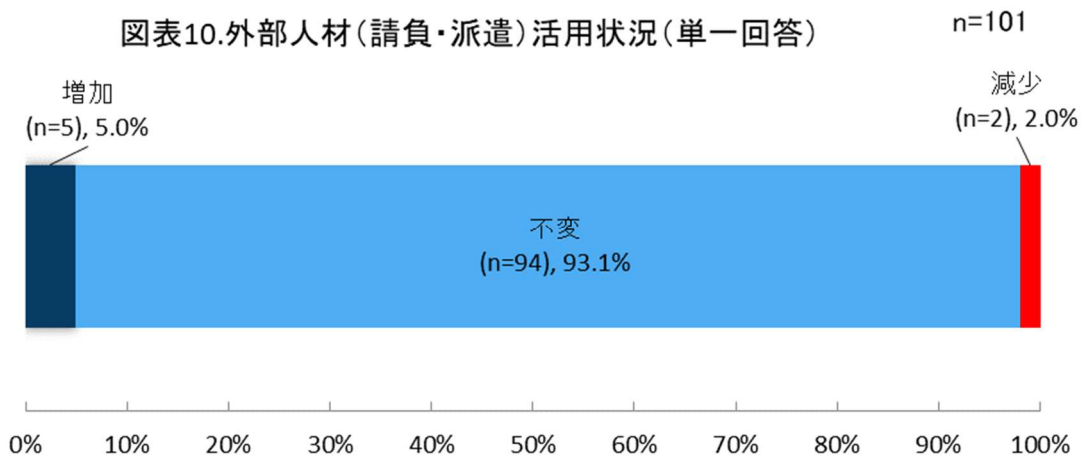
《令和6年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く91.9%であったが、今回調査では同88.7%で3.2ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「増加」と回答した企業は2.0%であったが、今回調査では同5.7%で3.7ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「減少」と回答した企業は6.1%であったが、今回調査では同5.7%で0.4ポイントの減少となった。

◆外部人材（請負・派遣）活用状況（Q9）

請負社員・派遣社員を含む外部人材に関する質問では、「不変」と回答した企業が94社（93.1%）で最も多く、次いで「増加」と回答した企業は5社（5.0%）、「減少」と回答した企業は2社（2.0%）であった。

業種別でみると、「増加」と回答した5社は、建設業・設備業が3社、製造業・加工業およびサービス業がそれぞれ1社であった。「減少」と回答した2社は、全て建設業・設備業であった。



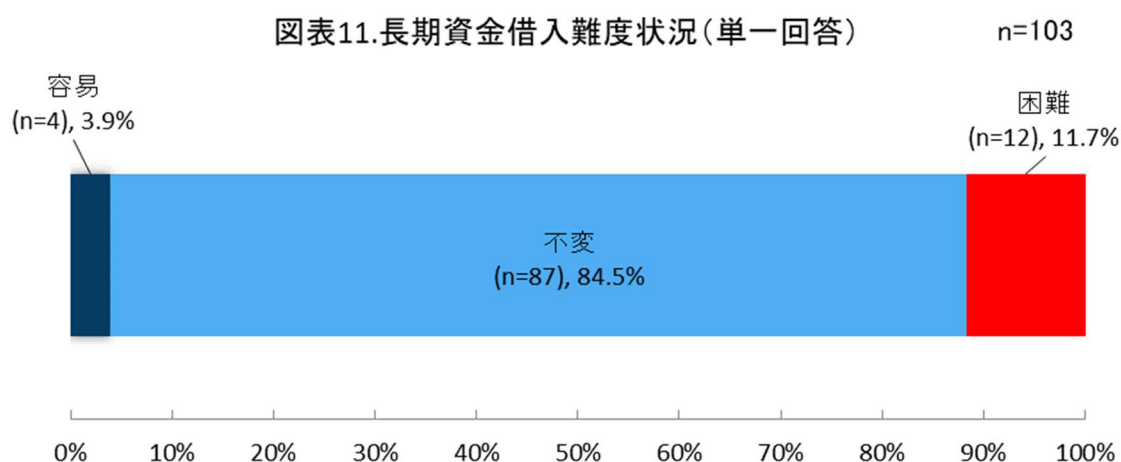
《令和6年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く92.8%であったが、今回調査では同93.1%で0.3ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「増加」と回答した企業は4.1%であったが、今回調査では同5.0%で0.9ポイントの増加となった。

◆長期資金借入難度 (Q10)

長期資金借入難度に関する質問では、「不変」と回答した企業が 87 社 (84.5%) で最も多く、次いで「困難」と回答した企業は 12 社 (11.7%)、「容易」と回答した企業は 4 社 (3.9%) であった。

業種別でみると、長期資金借入難度を「困難」と回答した 12 社は、製造業・加工業が 4 社、建設業・設備業が 3 社、商業（小売・卸売）およびサービス業がそれぞれ 2 社、飲食業が 1 社という結果であった。一方、「容易」と回答した 4 社は、建設業・設備業が 2 社、サービス業および飲食業がそれぞれ 1 社という結果であった。



《令和 6 年 3 月の調査結果 (前回) との相違点》

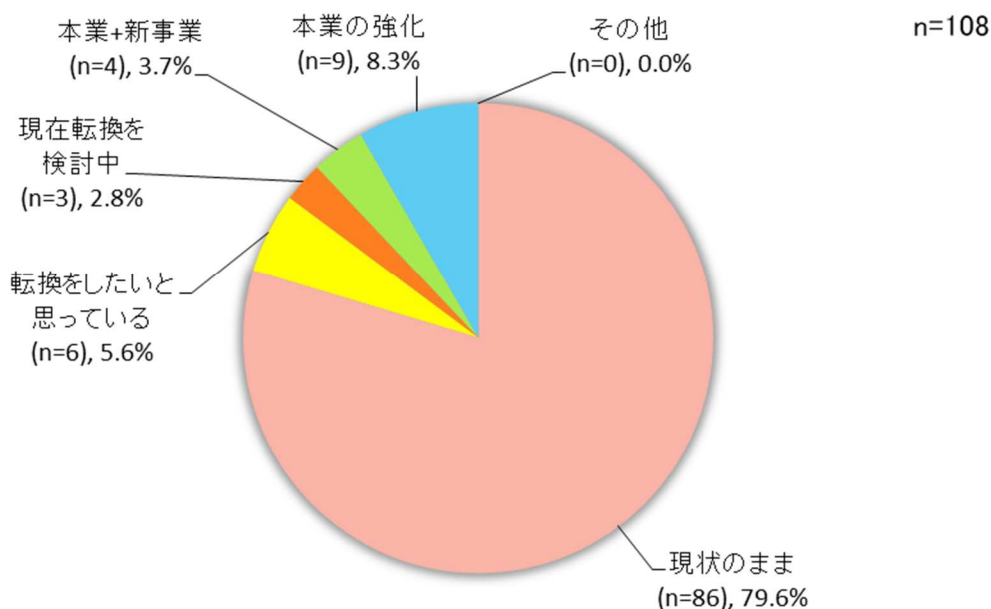
- ・前回調査においても「不変」と回答した企業が最も多く 88.5%であったが、今回調査では同 84.5%で 4.0 ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「困難」と回答した企業は 8.3%であったが、今回調査では同 11.7%で 3.4 ポイントの増加となった。

◆事業転換・新事業への取り組み検討状況（Q11）

事業転換や新事業への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「現状のまま」と回答した企業が86社（79.6%）で最も多く、次いで「本業の強化」と回答した企業が9社（8.3%）、「転換をしたいと思っている」と回答した企業が6社（5.6%）であった。事業転換を検討している企業（「転換をしたいと思っている」・「現在転換を検討中」の合計）が9社（8.3%）という結果であった。

業種別でみると、事業転換を検討していると回答した9社は、商業（小売・卸売）が3社、建設業・設備業およびサービス業がそれぞれ2社、製造業・加工業および飲食業がそれぞれ1社であった。

図表12.事業転換・新事業への取り組み検討状況（単一回答）



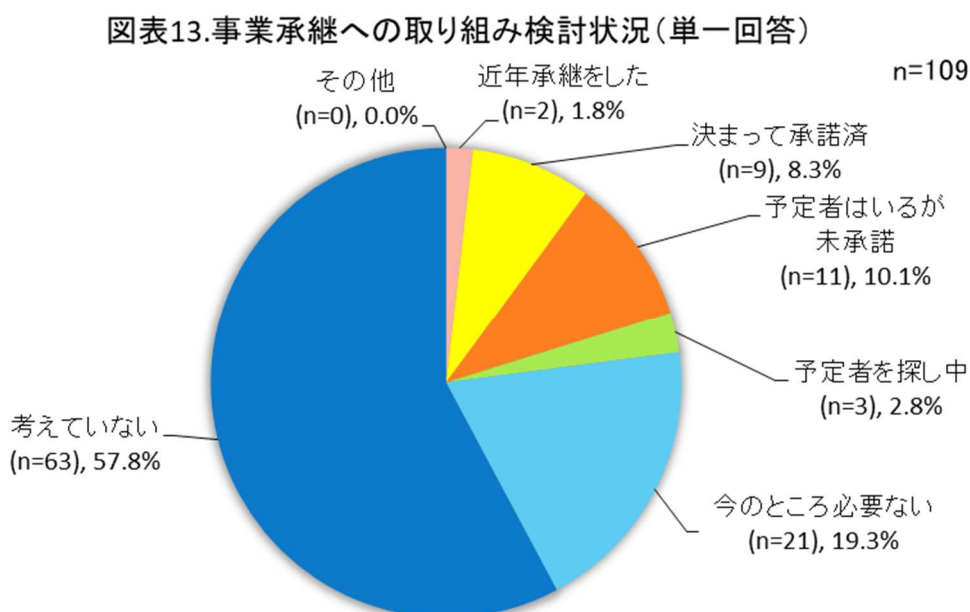
《令和6年3月の調査結果（前回）との相違点》

- ・前回調査においても「現状のまま」と回答した企業が最も多く77.2%であったが、今回調査では同79.6%で2.4ポイントの増加となった。
- ・前回調査においても2番目に多かったのは「本業の強化」と回答した企業で6.9%であったが、今回調査では同8.3%で1.4ポイントの増加となった。
- ・前回調査において3番目に多かったのは「現在転換を検討中」と回答した企業で5.9%であったが、今回調査において3番目に多かったのは「転換したいと思っている」で5.6%であった。

◆事業承継への取り組み検討状況 (Q12)

事業承継への取り組みについて検討状況を尋ねたところ、「考えていない」と回答した企業が63社(57.8%)で最も多く、次いで「今のところ必要ない」と回答した企業が21社(19.3%)、「予定者はいるが未承諾」と回答した企業が11社(10.1%)と続いた。事業承継が順調に進んでいると認識している企業(「近年承継した」・「決まって承諾済」の合計)は11社(10.1%)という結果となった。

業種別でみると、事業承継が順調に進んでいると回答した11社は、建設業・設備業が6社、製造業・加工業が3社、飲食業が2社であった。



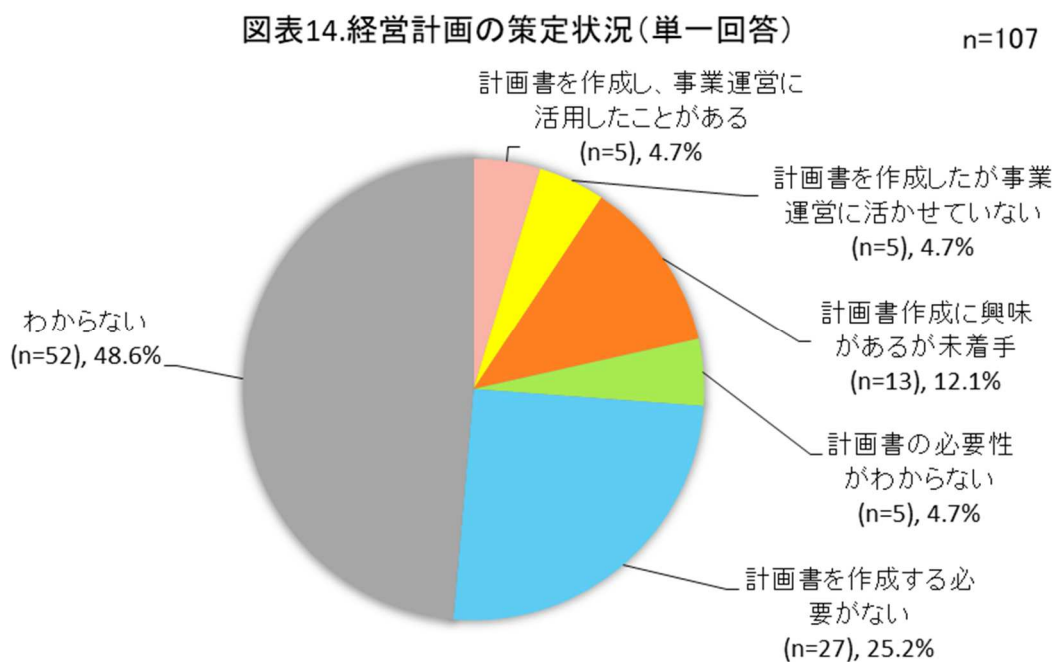
《令和6年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「今のところ必要ない」・「考えていない」と回答した企業の合計が66.7%であったが、今回調査では同77.1%で10.4ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「予定者はいるが未承諾」と回答した企業は14.7%であったが、今回調査では同10.1%で3.6ポイントの減少となった。
- ・前回調査においては「近年継承をした」・「決まって承諾済」と回答した企業の合計は13.7%であったが、今回調査では同10.1%で3.6ポイントの減少となった。

◆経営計画の策定状況 (Q13)

最後に、経営計画書の策定状況について尋ねたところ、「わからない」と回答した企業が52社(48.6%)で最も多く、「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要があるが」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手(わからないを含む)である企業が97社と全体の90.7%を占める結果となった。なお、「計画書を作成する必要がある」と回答した企業は、全体のうち27社(25.2%)であった。

一方で、「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」・「計画書を作成したが事業運営に活用していない」といった、計画書の策定状況を着手済と回答した企業の合計は10社(9.3%)であり、その中でも「計画書を作成し、事業運営に活用したことがある」と回答した企業は5社(4.7%)であった。



《令和6年3月の調査結果(前回)との相違点》

- ・前回調査においては「わからない」と回答した企業が39.6%であったが、今回調査では同48.6%で9.0ポイントの増加となった。
- ・前回調査においては「計画書に興味はあるが未着手」・「計画書の必要性が分からない」・「計画書を作成する必要があるが」・「わからない」といった、計画書の策定が未着手(わからないを含む)と回答した企業の合計が89.1%であったが、今回調査では同90.7%で1.6ポイントの増加となった。